

4 仕事と生活の調和の推進

(1) ワーク・ライフ・バランスに対する意識の醸成

長時間労働を前提とした働き方の見直しや、家事・育児・介護を男女がともに担うという意識の醸成を図る。

① 京都雇用創出活力会議ワーク・ライフ・バランス推進戦略本部会議(継続)(男女共同参画課)

オール京都体制で「京都 仕事と生活の調和行动計画」を推進し、平成25年度からの3年間を計画期間とする第2次計画を策定した(平成24年度)。

企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組や、多様な働き方・生き方の選択が可能となる社会の構築に向けた取組を一層進めるため、仕事と子育ての両立に加え、介護との両立や地域活動等、仕事と生活の調和の実現に向けて取り組んでいる。

② 男性職員の育児休業取得促進等(継続)(給与厚生課、教職員課)

男女がともに子育てを担い、女性が積極的に社会に参画できる環境づくりを推進するため、男性職員(一般職員、教職員)の育児休業の取得を図る。知事部局及び教育庁において、取得率10%(平成27年度)を目標に取り組んでいる。

③ 労働法令の周知・啓発(継続)(労働・雇用政策課)

「パートタイム労働の改善」「労働時間の改善」「職場における健康管理の推進」を府ホームページに掲載し、広報・啓発した。

(2) 多様な働き方の普及

育児・介護等により時間に制約がある人でも経済的に自立が可能となる多様な働き方ができる制度やしくみの普及を図る。

① 「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス推進企業認証制度(継続)(男女共同参画課)

中小企業の実情にあったワーク・ライフ・バランスに取り組めるよう支援や情報発信を行った。

平成 25 年度実施結果	平成 26 年度実施状況
ワーク・ライフ・バランス推進宣言企業 宣言企業 623社 累計1,677社 「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス認証企業 認証企業 46社 累計155社	ワーク・ライフ・バランス推進宣言企業 宣言企業 240社 累計 1,917社 (H26. 12月末現在) 「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス認証企業 認証企業 37社 累計192社 (H26. 12月末現在)

(3) 保育・介護サービスの充実、情報提供

仕事と子育て・介護等の両立のため、保育・介護サービスの充実と情報提供を図る。

① 保育ルーム設置促進事業(継続)(男女共同参画課)

女性の自立と社会参画を進める条件整備の一環として、京都府が主催する行催事、高等技術専門学校における訓練等において保育ルームを設置した。

平成25年度実施結果	平成26年度実施状況
設置件数 189件 託児人数 697人	設置件数 183件 託児人数 769人 (H26.12月末現在)

② 私立幼稚園預かり保育推進特別補助(継続)(文教課)

預かり保育を行う学校法人立幼稚園に対して補助を実施した。

平成25年度実施結果	平成26年度実施状況
通常分 136園ほか 265,860千円	継続

③ 休日保育事業(継続)(子育て政策課)

日曜・祝日の保育事業に対して助成することにより、子育てと仕事の両立を支援した。

平成25年度実施結果	平成26年度実施状況
8箇所	継続

④ 子育て支援特別対策(継続)(子育て政策課)

こども未来基金を活用して、保育所等の整備、保育の質の向上のための研修等の実施などにより、安心して子育てができる体制整備を推進した。

平成25年度実施結果	平成26年度実施状況
(1) 待機児童の解消や児童処遇の向上を図るため、保育所等の緊急整備を実施する市町村に助成 保育所 26箇所 (2) 保育の質の向上のために保育士を対象とした研修を実施する市町村に助成 14市町村	継続

⑤ 延長保育事業(継続)(子育て政策課)

就労形態の多様化に伴う延長保育の需要に対応し、子育てと仕事の両立支援を推進した。

平成25年度実施結果	平成26年度実施状況
保育所 88箇所を実施	継続

⑥ 保育ママ支援事業(継続)(子育て政策課)

保育所における保育を補完し、待機児童の解消等に資するため、家庭的保育(保育ママ)事業を実施する市町村へ、助成制度により、安心して子育てのできる環境を整備した。

平成25年度実施結果	平成26年度実施状況
施設整備 12箇所 運営助成 12箇所	継続

⑦ 安心保育推進事業(継続)(少子化対策課)

社会福祉施設等における事業所内保育施設の整備及び運営経費を助成することにより、福祉人材の確保・定着とワーク・ライフ・バランスの推進を支援した。

平成 25 年度実施結果	平成 26 年度実施状況
施設整備 4箇所 運営助成 2箇所	継 続

⑧ 未入园児一時保育事業(継続)(子育て政策課・文教課)

保育園、幼稚園に在宅で育児を行う保護者を登録し、相談事業等を実施するとともに、保育園での一時保育を推進した。

平成 25 年度実施結果	平成 26 年度実施状況
幼稚園 134園 25,371千円 府内 106保育所 48,234千円	継 続

⑨ 病児保育整備促進事業補助(継続)(子育て政策課)

新たに病児保育を実施する医療機関を対象に、開設に必要な既存施設の改修等(施設及び備品整備)の経費に対し助成した。

平成 25 年度実施状況	平成 26 年度実施状況
助成施設数 3施設	継 続

(4) 企業等のワーク・ライフ・バランスの取組支援

中小企業の状況に応じたワーク・ライフ・バランスの推進と、企業の取組の情報発信、地域主体のワーク・ライフ・バランス推進の支援等を実施する。

① 「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス推進企業認証制度(継続・再掲)(男女共同参画課)

② ワーク・ライフ・バランス推進企業フェア(継続)(男女共同参画課)

ワーク・ライフ・バランスに取り組む中小企業と新規学卒者等若年求職者との出会いの場として合同企業説明会「ワーク・ライフ・バランス推進企業フェア」を開催することにより、中小企業の人材確保の支援と若年者への啓発を行った。

平成 25 年度実施結果	平成 26 年度実施状況
平成25年11月14日 参加企業 33社 参加者数 191名	平成26年9月16日 参加企業 31社 参加者数 125名

③ 仕事と介護の両立支援事業(新規)(男女共同参画課)

仕事と介護の両立を図るため、「企業応援チーム」を京都ワーク・ライフ・バランスセンターに設置し、企業・社員やケアマネジャーに向けた出張相談・研修を実施した。

平成 26 年度実施状況
(1) 企業への出張相談・研修 企業・社員向け研修 5社実施 (H26. 12月末現在)
(2) ケアマネジャー向け両立支援制度研修 ケアマネジャー向け研修 5回実施 (H26. 12月末現在)
(3) 両立支援制度の冊子を作成し普及啓発

④ 京都府子育て支援表彰(継続)(少子化対策課)

安心して子育てができる環境を整備するため、子育てしやすい職場環境づくりをはじめ、子ども連れで利用しやすい施設の整備や地域で子育て支援に積極的に取り組む企業、子育て支援団体を表彰するとともに、ホームページ等で事例等を紹介した。

平成25年度実施結果	平成 26 年度実施状況
表彰企業・団体数 51企業・団体	継 続

5 ライフスタイルに応じた子育て支援等の充実

(1) 地域における子育て支援の推進

親子が気軽に集える場の整備、地域の子育て支援団体のネットワークづくり等により、地域で子育てを支援する取組を進める。

① 「のびのび育つ」こども応援事業(継続)(子育て政策課)

地域の人的・物質的資源を活用し、放課後等に児童が安心して過ごすことの出来る居場所を確保するとともに、地域における児童の健全育成環境の向上を図るため、市町村や社会福祉法人等が実施する放課後児童クラブや児童館等を活用した健全育成活動等に対して助成した。

平成 25 年度実施結果	平成 26 年度実施状況
市町村の放課後児童クラブ 257クラブ	継 続

② 子育てに優しい京都府づくり推進事業(継続)(少子化対策課・子育て政策課)

子育て支援NPO等と連携・協働しながら、育児に対する不安感・負担感を軽減・解消するため、ソフト・ハードの両面から子育てに優しい街づくりを推進した。

平成 25 年度実施結果	平成 26 年度実施状況
(1) 「きょうと育児の日」、「きょうと子育て応援パスポート」の啓発 (2) 地域の子育てネットワーク事業を府内7保健所で実施 (3) 府内5つのエリアで、パスポート協賛店エリアマップを作成	継 続 (3) パスポート協賛店をはじめとした様々なスポットを手軽に探すことのできる電子マップ(HPとスマホアプリ)を開発中

③ 発達障害者支援体制整備事業(障害児支援)(継続)(障害者支援課)

子ども、保護者、保育者が安心して就学を迎えることができるよう、医療、保健、福祉、教育、労働等の分野が連携した支援が継続的に受けられる体制の整備を行った。

平成 25 年度実施結果	平成 26 年度実施状況
早期発見後の保育園巡回指導などの取組み 全市町村で実施	継 続

④ 未入园児一時保育事業(継続・再掲)(子育て政策課・文教課)

⑤ 保育緊急確保事業(継続)(子育て政策課)

市町村の乳幼児家庭全戸訪問事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業等に助成した。

平成 25 年度実施結果	平成 26 年度実施状況
実施市町村数 23市町村	継 続

⑥ 少子化対策総合戦略事業(新規)

(男女共同参画課・医療企画課・少子化対策課・子育て政策課・家庭支援課・社会教育課)

結婚・妊娠・出産から子育てまで切れ目のない総合的な少子化対策を実施した。

平成 26 年度実施状況
(1) 少子化対策総合戦略会議の開催・・・平成26年度2回開催（過去に全6回開催）
(2) 京都少子化要因若者実態調査の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・「若い世代の生活と意識に関するアンケート調査
(3) ストップ少子化キャンペーン事業 <ul style="list-style-type: none"> ・第1弾：「ストップ！少子化フォーラム2014」平成26年11月16日（日）（200名参加） ・第2弾：「恋愛力UP!!恋愛学講座」平成26年12月6日（土）（107名参加） ・第3弾：「第12回「京都発！手紙（メール）でむすぶ家族ふれあい大賞」受賞者懇談会」平成26年11月16日（日）（200名参加） ・第4弾：「京都パパ応援フェア」平成27年2月11日（祝）（235名参加）
(4) 婚活マスター養成等による婚活の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・「婚活マスター養成講座」平成26年9月25日（木）平成27年1月～第2期募集 平成27年3月16日（月） ・「婚活マスター交流会」平成27年1月17日（土）3月28日（土）
(5) 子育てしやすい住宅・住環境の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・第3回子育てしやすい住宅・住環境部会 平成27年2月12日 開催 ・子育てしやすい住環境の整備に関する府民向け調査を実施予定 ・民間事業者及び自治体の子育てしやすい住環境の整備における先行事例を調査予定
(6) 不妊治療給付事業の実施
(7) きょうと子育て応援電子マップの構築 <ul style="list-style-type: none"> ・子育て家庭が安心安全に楽しく外出できる環境整備のため、外出に必要な情報（子育て、応援店舗や小児科等医療機関情報など）を手軽に入手できるスマホアプリ&HPを開発する。

⑦ 一商一特パワーアップ事業(継続)(商業・経営支援課)

商店街が地域コミュニティの核としての役割を担うための協議組織の運営、子育て支援等の地域活動や高齢者等への買い物サポート事業等に対する支援や、家族連れ、子ども同士などでも安心して、安全な買い物が出来るよう、商店街の施設整備に対する支援を行った。

平成 25 年度実施結果	平成 26 年度実施状況
買い物サポート事業 助成団体数 2団体 地域交流スペース等の設置・運営 3団体 安心・安全な施設整備 助成団体数 39団体	地域交流スペース等の設置・運営 2団体 安心・安全な施設整備 助成団体数 45団体

⑧ 親のための応援塾開催事業(社会教育課)

小学校就学前の子どもを持つ保護者と先輩保護者との交流等を行う「親のための応援塾」の開催により、子育てに関わる親の不安の解消と親同士のネットワークの形成を図った。

平成 25 年度実施結果	平成 26 年度実施状況
対象保護者参加率 91%	PTA自主事業に移行

⑨ 家庭教育支援基盤形成事業(継続)(社会教育課)

家庭の教育力向上のため、親への学習機会の提供や家庭教育支援チーム活動を行う市町村の活動を支援した。

平成 25 年度実施結果	平成 26 年度実施状況
実施市町村数 5市町(組合)	実施市町村 5市町(組合)

(2) 子育ての経済的負担の軽減

子育ての経済的負担を軽減し、安心して子どもを育てられる環境を整備する。

① 子育て支援医療費助成事業(継続)(医療企画課)

子育て家庭の医療に係る経済的な負担を軽減し、府民ができるだけ安心して子どもを産み育てられるようにするため、市町村が実施する子育て支援医療助成事業に対して助成した。

平成 25 年度実施結果	平成 26 年度実施状況
小学校卒業までの入院及び通院医療費を助成する市町村事業を支援 対象年齢 小学校卒業まで 負担額 1医療機関 月額200円 (3歳以上の通院は月額3,000円が負担上限)	継 続

② 福祉医療制度の充実等検討(継続)(医療企画課)

平成 25 年度実施結果	平成 26 年度実施状況
市町村が実施するひとり親家庭医療助成事業を支援、父子家庭の父と子に対象を拡充するとともに、所得制限の内容を見直し、現行の児童扶養手当扶養義務者の基準を適用。(H25. 8月診療分から)	京都少子化対策総合戦略会議経済的負担軽減検討部会において、子育て支援医療助成の拡充について検討を行い、入・通院に係る対象年齢を中学校卒業まで拡充(H27. 9月診療分から)する案がとりまとめられた。

③ 特定公共賃貸府営住宅における子育て・障害者支援事業(継続)(住宅課)

子育て家庭や障害者のいる家庭の家賃負担の軽減を図るため、中堅所得階層に対するファミリー向け住宅である特定公共賃貸府営住宅を公営住宅家賃を限度として提供することにより、子育て・障害者支援の充実を図った。

平成 25 年度実施結果	平成 26 年度実施状況
新規適用 0世帯 年度末時点適用 6世帯	継 続

④ きょうと子育て応援パスポート(継続)(少子化対策課)

親子のふれあう機会づくりや子育て世代の経済的な負担の軽減を図り、地域のきずなを強めて安心して子どもを産み育てられるよう、社会全体で子育て家庭を応援する取組として、企業・店舗等と協働し、子育て家庭を対象とした特典・割引等のサービスを行った。

平成 25 年度実施結果	平成 26 年度実施状況
協賛店舗数 3,764店舗	継 続

⑤ 少子化対策総合戦略事業(新規・再掲)

(男女共同参画課・医療企画課・少子化対策課・子育て政策課・家庭支援課・社会教育課)

(3) 子育て等の相談体制の充実

子育て等の相談体制の充実や、児童虐待の防止や早期の対応を進める。

① 男女共同参画センター相談事業(継続・再掲)(男女共同参画課)

② 青少年ひきこもり訪問「チーム絆」事業(継続)(青少年課、障害者支援課)

社会的ひきこもりに悩む青少年に対し、民間支援団体、支援サポーター、関係行政機関が有機的・継続的に連携・協働する体制を構築しながら、相談支援や居場所づくり、社会体験、職親制度など、ひきこもりの「段階」に応じた各種支援施策を講じた。

平成 25 年度実施結果	平成 26 年度実施状況
(1) 京都府ひきこもり相談の設置 電話 延べ811件 面接 延べ969件(実178件) 家族教室 延べ198家族(障害者支援) (2) 京都府青少年の社会的ひきこもり支援ネットワーク連絡会議の設置 参加民間支援団体 37団体 (3) ひきこもり支援情報ポータルサイトの設置・運営 (4) インターネット相談窓口の設置、メールマガジンの発行 (5) ひきこもり支援職親事業の実施 登録職親 124事業所 延べ参加者数52名 (6) 「チーム絆」相談件数 延べ6,123件 (実455件)	継 続

③ 非行少年等立ち直り支援事業(継続)(青少年課)

非行少年の問題を抱える少年の立ち直りを支援するため、「立ち直り支援チーム」を設置し、学校、警察、児童相談所等の関係機関と連携し、少年一人ひとりに適した支援プログラムを作成するなどの支援を実施した。

平成 25 年度実施結果	平成 26 年度実施状況
(1) 「寄り添い型支援」 支援人数 57人 (2) 「家庭裁判所係属中少年への支援」 支援人数 124人 (H25. 4月に「立ち直り支援チーム・北部サテライト」を設置し、制度拡充)	継 続

④ 家庭支援総合センターの運営(継続)(家庭支援課)

家庭支援総合センターにおいて、児童虐待やDV、障害、非行、ひきこもりなど、複雑・多様化する様々な家庭問題に迅速・的確に対応するとともに、関係機関の連携・協力のもと、家庭問題に対する総合的・専門的な相談支援を実施した。

⑤ 南部及び北部家庭支援センターの運営(継続)(家庭支援課)

宇治児童相談所及び福知山児童相談所に配偶者暴力相談支援センターの機能を付与し、それぞれ「南部家庭支援センター」、「北部家庭支援センター」として相談支援を実施した。

⑥ 小児救急医療体制整備事業(継続)(医療課)

小児科担当看護師等による電話相談を実施した。

平成 25 年度実施結果	平成 26 年度実施状況
相談件数 12,695件	丹後、中丹、南丹、山城北、山城南、京都市及び乙訓医療圏における小児救急医療体制の整備への助成。山城北・山城南医療兼の平日夜間の体制を拡大し、小児救急電話相談事業の充実・強化を図った。

⑦ いじめ防止対策等推進事業(家庭教育カウンセラー巡回相談事業)(継続)(社会教育課)

家庭教育に関する悩みや不安を抱く親に対して適切なアドバイスを行えるよう、臨床心理学等専門的な知識や技能を有する者を「家庭教育カウンセラー」として配置し、家庭教育に関する相談体制の一層の充実強化を図った。

平成 25 年度実施結果	平成 26 年度実施状況
相談件数 285件	相談件数 232件 (H26. 12月現在)

⑧ 発達障害者支援体制整備事業(継続)(障害者支援課)

発達障害支援センター(はばたき)及び府内6圏域に発達障害者圏域支援センターを設置し、府民や学校等関係機関からの相談対応、ネットワークづくりなどを実施した。

⑨ 保育緊急確保事業(継続・再掲)(子育て政策課)

(4) 社会全体で子育てに取り組む意識の向上

子育てに対する府民の理解を深め、社会全体で子育てに取り組む意識の向上を図る。

① 子ども・地域の安心・安全活動支援事業(継続)(安心・安全まちづくり推進課)

子どもの安心・安全の確保を図るため、府内各地域で防犯活動を実施する「子ども・地域安全見守り隊」などのボランティア団体に対して、パトロール等の活動に必要な資機材の交付や、ボランティア保険への府を通じた加入を実施した。

平成 25 年度実施結果	平成 26 年度実施状況
支援団体 194団体	支援団体 182団体

② 青少年社会環境浄化推進事業(継続・再掲)(青少年課)

③ 京都府子育て支援表彰(継続・再掲)(少子化対策課)

④ 婚活ネットワークフェスタの開催等(継続)(少子化対策課)

出会いの場づくりなどに取り組む市町村やNPO等のネットワークを構築することにより、地域が連携して婚活の支援ができる体制を整備した。

平成 25 年度実施結果	平成 26 年度実施状況
(1) 婚活コーディネーター配置 (2) ネットワーク会議 3回 (3) 婚活ネットワークフェスタ開催 (4) 婚活アドバイザー派遣 15回	継 続

⑤ 地域で支える学校教育推進事業(継続)(社会教育課)

地域ぐるみで学校を支える体制整備として「学校支援地域本部」を設置して地域コーディネーターや学校支援ボランティアを配置し、学習支援・部活動支援・読書活動支援・学校行事の支援など、学校のニーズに応じた教育支援活動を展開した。

平成 25 年度実施結果	平成 26 年度実施状況
実施市町数 13市町(組合) 121校	実施市町数 13市町(組合) 122校